

事業名	統計年鑑等発行費			調査番号	6
細事業名	統計年鑑等発行費	財務コード	003802		
担当部課室	県民生活 部	統計調査 課	企画普及 担当 (内線)	1520	

事業の概要			
実施期間	始期 S23 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 統計データを利用する行政、企業、個人	その対象をどのような状態にして 各種行政施策、企業の経済活動、個人の社会生活を行う上での判断資料として統計データを身近な場所で入手し利用している	結果、何に結びつけるのか 県民サービス及び公共サービスの向上
内容	各種統計調査結果を報告書にし、また、様々な分野にわたる基本的な統計資料を収集し、体系的にまとめた統計書等として作成し、配布している。 (配布先) 県行政機関、議会、市町村、県・市町村図書館、小中高등학교、大学、県情報センター、都道府県、資料提供先、等 (H27年度実績) 山梨県統計年鑑(年1回)390部、県勢ダイジェスト(年1回)800部、統計からみたやまなし(年1回)1,100部、教育統計調査結果報告(年1回)200部、県民経済計算年報(年1回)160部		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)								
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	目標	3,040	2,870	2,770	2,660	2,650	2,650	2,070
	実績(見込)	2,940	2,740	2,660	2,660	2,650	2,650	
	達成率	96.7	95.5	96.0	100.0	100.0		
	達成区分	b	b	b	b	b		
成果指標	目標	40,000	42,000	44,000	49,000	62,000	65,000	68,000
	実績(見込)	38,697	41,612	47,387	59,128	62,280	65,000	
	達成率	96.7	99.1	107.7	120.7	100.5		
	達成区分	b	b	b	a	b		
決算(予算) 単位:千円		4,757	4,218	3,598	3,557	3,588	3,522	3,083

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 県民情報センターや市町村図書館等に冊子・報告書を配付し、県民等が自由に閲覧できるようにしている。HP掲載についても、見やすく分かりやすい形に改良を続け、利便性や速報性を高めている。これらの結果、HP閲覧数が増加し、意図した成果が上がっている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
関係与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明 統計法に基づく法定受託事業として基幹統計調査を実施、各種統計データを体系的に編集し、冊子、報告書として発行している。
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明 社会の情報基盤として、行政、企業、個人のニーズに応じていく必要がある。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明
その他	説明
見直しの必要性	有 印刷部数、印刷方法を見直し、経費の縮減を図る。

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 印刷部数を削減して予算額を減額(740部、465千円)。 内訳:「山梨県統計年鑑」(390部、250千円)、「県勢ダイジェスト」(800部、62千円)、「統計からみたやまなし」(1,100部、343千円)

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。